

# 鹿児島県介護予防事業評価推進事業

～効果的な評価指標の統一化に向けての取組～

平成21年12月11日

第82回市町村セミナー「今後の介護予防について」



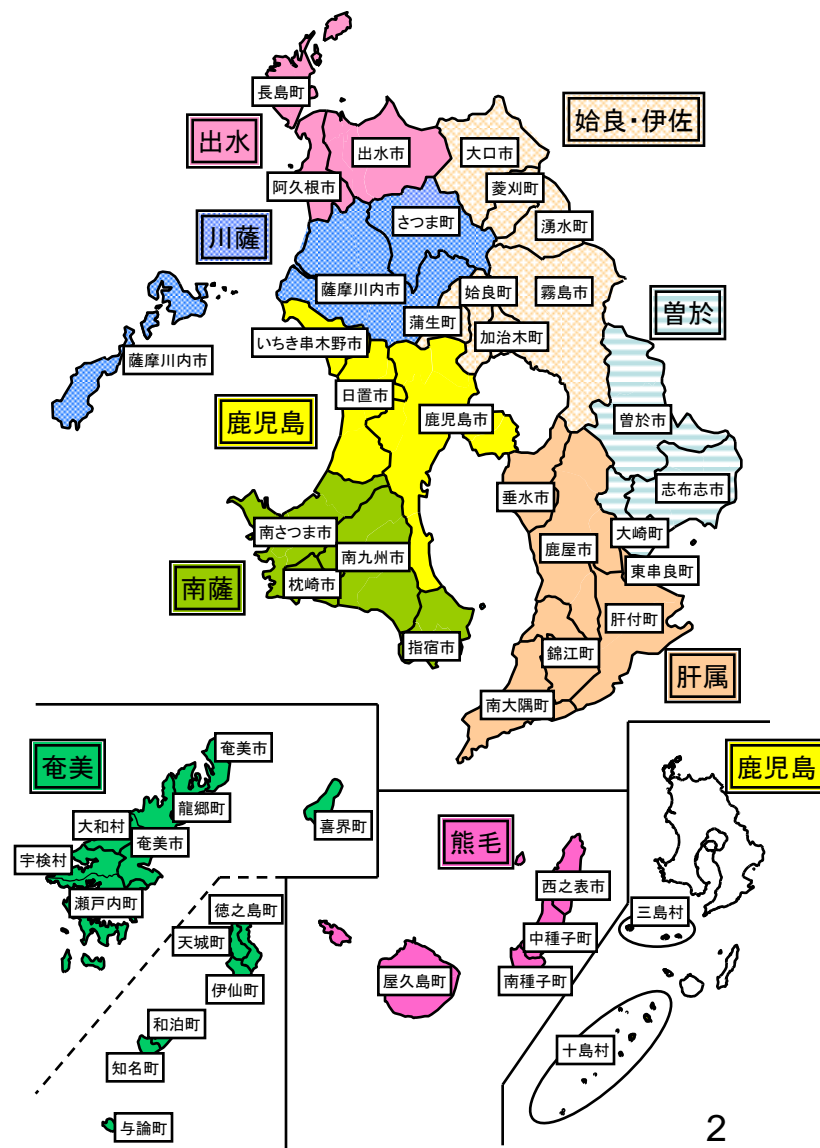
鹿児島県保健福祉部介護福祉課  
技術補佐兼地域ケア・介護予防係長

合 田 マ リ 子

# 鹿児島県の概要

人口	1,719,832人
高齢者数 (高齢化率)	447,333人 (26.0% 全国9位)
高齢者保健福祉圏域数	9
市町村数	45
地域包括支援センター数	70
要介護認定者数(第1号被保険者) (要介護認定率)	82,473人 (18.5% 全国7位)
特定高齢者数 (高齢者に占める特定高齢者割合)	16,203人 (3.6%)

人口, 高齢者数:「鹿児島県年齢別推計人口調査結果(平成21年10月1日現在)」  
 高齢者保健福祉圏域数, 市町村数, 地域包括支援センター数:平成21年12月現在  
 要介護認定者数:介護保険事業状況報告(平成20年9月)  
 特定高齢者数:介護予防事業実施状況報告(平成20年度実績)



# 鹿児島県の高齢化の特徴

全国平均と比較して、次のような高齢化の特徴がみられます。

- 1 全国平均に比べ約10年先行して高齢化が進行しています。
- 2 一般世帯数に占める高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯の割合が全国平均を大きく上回り、全国1位となっています。
- 3 75歳以上の高齢者の割合が高なっています。

「鹿児島県すこやか長寿プラン2009」（H21.3月）

- 重点目標
- 健康づくり・介護予防の推進
  - 高齢者の生活を地域で支える仕組みづくり

# 介護予防における都道府県の役割

介護予防市町村支援事業実施要綱（抜粋）厚生労働省

## 第1 事業の目的

介護予防関連事業は、超高齢社会を迎えるに当たって、活力ある社会を構築していく上で重要な意義を有するものである。その効果的な実施に当たっては、住民や事業に従事する関係者等が介護予防の重要性や事業の趣旨等について十分に理解し、高齢者自らが積極的に事業に参加するとともに、市町村によって適切に事業・サービスが提供されることが求められる。

このため、都道府県が、介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の**事業**

評価等を支援することを目的として、介護予防市町村支援事業を実施する。

# 介護予防の評価についての課題

- 平成18年度からの新しい介護保険制度においては、Plan-Do-Seeが強調され、介護予防事業の効果点検が求められている。
- 対象者個人にとっても、介護予防事業を実施する自治体にとっても、介護予防のプログラムが、本当に有益なものとして機能しているかを判定するシステムが必要とされている。
- 介護予防の評価には、事業の成果・効果に関するアウトカム指標、事業の量に関するアウトプット指標、事業が適切に実施されているかに関するプロセス指標があるが、その中でも特に重要なアウトカム指標について、統一化された評価指標がないという課題がある。

# 統一化された評価指標がないことによる問題

- 市町村から，事業所ごとに評価指標や様式が異なり，地域包括支援センターでプランの評価が困難なため，県レベルで統一した指標が示せないかとの意見があった。
- 引越しなどで利用者がサービス事業所を移った際，サービスや評価の継続性が図りにくい。
- 介護予防による高齢者の生活機能の変化や，施策の有効性などについて市町村レベル，県レベルでアウトカム評価ができない。

→利用者の自立支援を念頭に置いた個別サービス計画と評価指標について，サービス事業所ごとにおける統一化を図る必要性

# 事業の概要

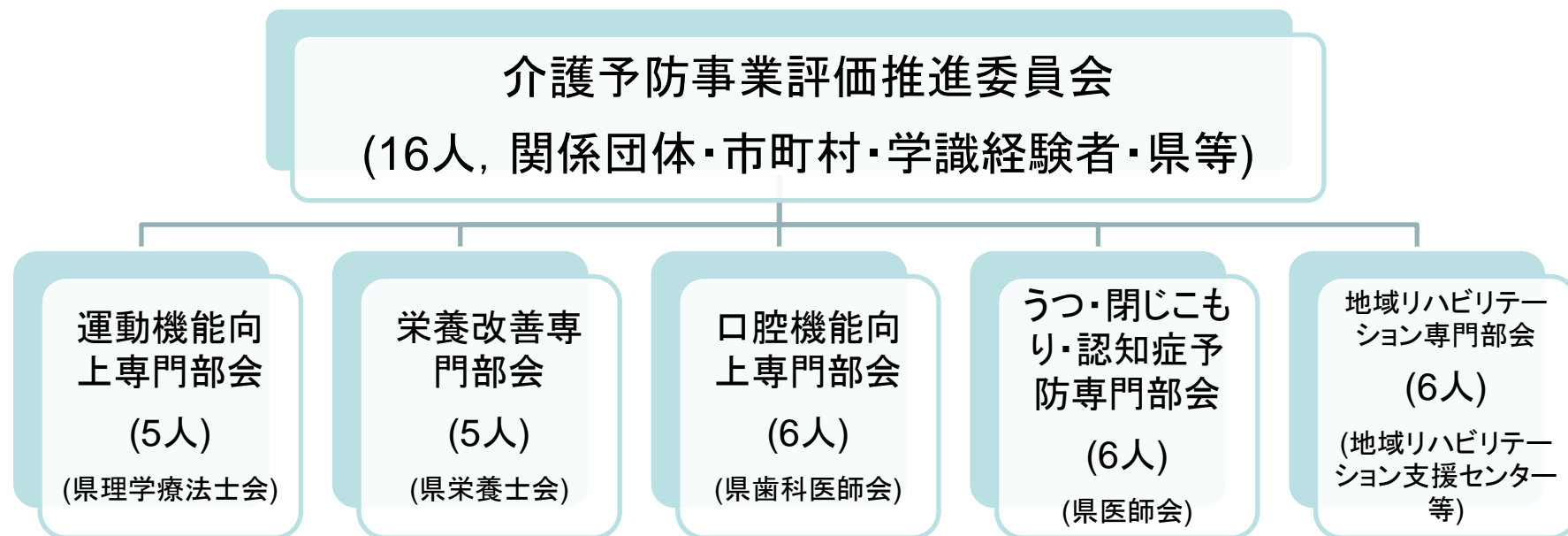
1	目的	効果的な介護予防関連事業の実施が図られるよう、評価の仕組みを確立し、市町村の介護予防推進に係る機能強化を図る。
2	実施時期	平成18年度～平成20年度（3年間）
3	実施主体	県
4	協力機関	県理学療法士会，県栄養士会，県歯科医師会，県医師会，県地域リハビリテーション支援センター等
5	実施内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 介護予防事業評価推進委員会の設置運営</li><li>・ 介護予防関連事業の事業評価</li><li>・ 介護予防推進研修会の開催</li><li>・ 介護予防の普及啓発</li></ul>
6	国事業名	介護予防市町村支援事業

## 事業のねらい

県全体で評価指標や様式を統一することにより、サービス事業所、地域包括支援センター、市町村、県それぞれにおいて介護予防のPlan-Do-Seeを行い、質が高く、より効果のある事業、サービスを利用者に提供できる体制を整備すること。



# 介護予防事業評価推進委員会の構成



## 専門部会について

- 介護予防事業評価推進委員会のもとに5つの専門部会を設置（各職能団体へ業務委託）し、年5回程度専門部会を開催。
- 事業所や市町村への実地調査や評価指標の検討、介護予防推進研修会の講師、研修会マニュアルの作成等を行った。

# 事業の経過

介護予防事業評価推進事業	平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護予防事業評価推進委員会， 専門部会設置</li> <li>・ サービス事業所， 市町村の実地調査(6箇所×4部会)</li> <li>・ 改善事例集の作成(運動機能向上等各領域300部)</li> <li>・ 介護予防推進研修会(本土1回， 191人)</li> </ul>
	平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サービス事業所， 市町村の実地調査(6箇所×4部会)</li> <li>・ <u>評価指標案作成</u></li> <li>・ 介護予防推進研修会(本土・離島1回ずつ， 972人)</li> </ul>
	平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>評価指標の試行</u></li> <li>・ <u>介護予防マニュアルの作成(1500部)</u></li> <li>・ 地域リハビリテーションDVDの作成(100枚)</li> <li>・ 介護予防推進研修会(本土・離島1回ずつ， 1,218人)</li> </ul>
介護予防力 強化事業 かごしま	平成21年度 ～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価指標等の普及</li> <li>・ データの取りまとめ， 分析， 公表</li> <li>・ マニュアルを活用した介護予防従事者専門研修会</li> </ul>

# 評価指標の試行(H20.5月～8月実施)

表1 評価指標の試行の活用状況（新予防給付）

	実施	未実施	合計
市町村数	28	18	46
(%)	60.9%	39.1%	100%
地域包括支援センター数	46	24	70
(%)	65.7%	34.3%	100%
事業所数	187	479	666
(%)※	28.0%	72.0%	100%

※ 事業所数の割合は、平成20年5月1日時点の県内の指定介護予防サービスのうち【介護予防通所介護サービス事業所】、【介護予防通所リハビリテーション事業所】及び指定地域密着型介護予防サービスのうち【介護予防認知症対応型通所介護事業所】の、計（666事業所）に占める割合である。